

## 1. 総括

### (1) R S Pの事業実施状況に関する自己評価

#### 熊本県科学技術振興指針・熊本県総合計画

本県では、平成11年度に熊本県科学技術振興指針を策定し、産業創出を積極的に推進する分野として重点5分野(新製造技術分野、情報通信分野、環境関連分野、バイオテクノロジー関連分野、医療福祉分野)を設定。平成12年度策定の熊本県工業振興ビジョンでは、高度技術に立脚したもののづくり拠点の形成を目標として掲げ、5つの重点分野それぞれにおいて産業群の形成を目指し、取り組んできた。

さらに平成12年策定の熊本県総合計画「パートナーシップ21くまもと」における、県民、企業・団体、行政が強固な信頼関係の元にお互いの特性に応じた役割を發揮し協力し合う「県民総参加型」政策の基本理念に基づき、平成16年には、産業界や大学、行政間の組織や分野の枠を超えたパートナーシップによる「知の創造と活用による豊かで活力に満ちたくまもと」を目標に熊本県科学技術振興指針を改定した。(R S P事業コーディネータが改定作業に委員として参画。)

#### 熊本県の産業振興構想(3フォレスト構想)

近年のアジアを中心とした生産コストの低い国々の驚異的な成長に鑑み、新技術を元にした新産業の創出は喫緊の課題である。このため、本県では比較的優位にある分野への本県予算・施策の重点化を戦略的に行うため、平成15年3月に策定した半導体を中心に、液晶ソフトウェア産業の拠点形成を目指した「熊本セミコンダクタ・フォレスト構想」(平成15年策定・平成17年改定)、恵まれた自然環境や優れた研究開発力などの本県の強みを活かしてバイオテクノロジーの振興を図る「熊本バイオフォレスト構想」(平成17年策定)、そして基盤技術の蓄積をベースとして、これをさらに高度化することにより、新製造技術関連分野を中心とした重点5分野の振興を図る「熊本ものづくりフォレスト構想」(平成17年策定)を策定し、産学連携の強化、ベンチャー企業の創出及び地域企業の技術の高度化による競争力強化、新規事業展開の支援に力を入れているところである。

#### 産業振興施策におけるR S P事業の位置づけ

いずれも産学行政連携施策が各構想の具体的推進方策の中心に組み込まれており、これらを強力かつ効果的に進めるための重要な施策としてR S P事業を位置づけており、連携拠点機関である財団法人くまもとテクノ産業財団(以下、テクノ財団)に集中する各事業と連携し、事業展開を図っている。

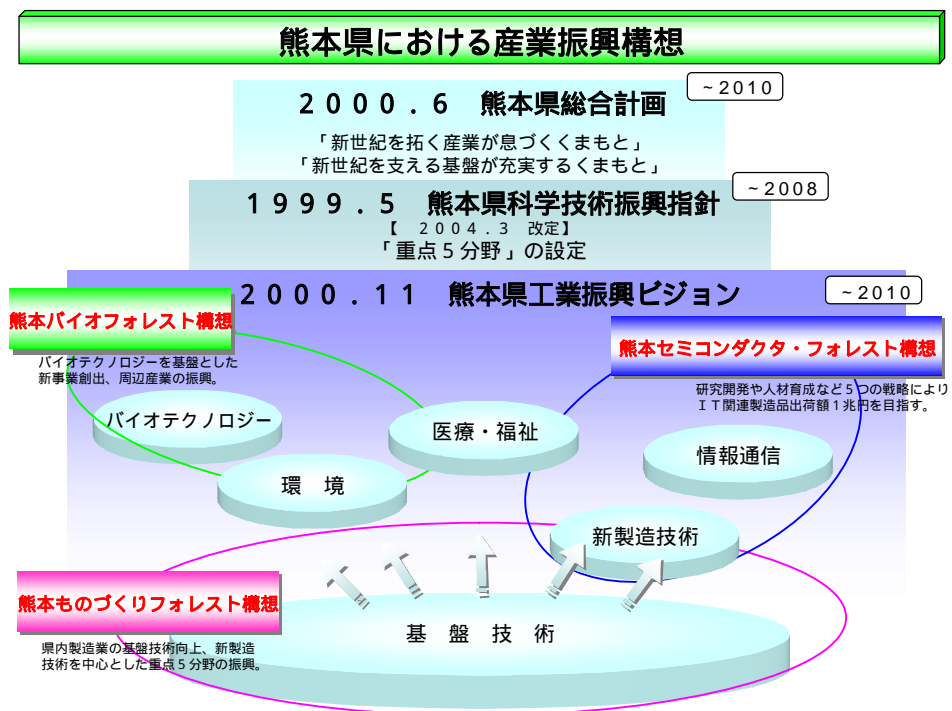
具体的には、以下のような施策を集中している。

- ・ 県内の大学、高専の研究シーズを発掘・育成し、実用化につなげるR S P事業
- ・ 県内の大学、高専の研究成果を権利化し、技術移転を行う熊本T L O事業
- ・ 都市エリア産学官連携促進事業、地域新生コンソーシアム研究開発事業等の大型研究開発プロジェクト推進体制を構築
- ・ 創業者や企業に対し、構想段階から事業化まで一貫して支援する総合的産業支援体制(地域プラットフォーム)を構築

- ・ 産業クラスター計画の推進組織と連携し、産学官連携の人的ネットワークを拡大・深化させ、さらに、このネットワークを基盤として各種産業支援施策を実施する広域的新事業支援ネットワーク拠点重点強化事業

この中で、R S P事業については、発掘した研究シーズについて、更なる育成、権利化、大型プロジェクトへの展開、さらに起業化や販路開拓に至るまで、研究シーズを適切に評価し、その段階に応じた各事業への橋渡しから、知的財産や商品化計画まで具体的な戦略策定へのアドバイスなど、各事業と連携し、事業化までの一貫した支援を行っている。特に近年は、より実用化の可能性が高いテーマへの「集中」と「選択」を実施し、出来る限り、プロトタイプ作製という形で成果を出すことを常に念頭に置いて、コーディネート活動を展開してきたところである。

平成9年度開始のネットワーク構築型から平成13年度開始の研究成果育成型に至るまでのR S P事業のコーディネート活動において培われてきたノウハウとネットワークという貴重な財産は、すでに県の産業支援施策のみならず、科学技術振興全体にとっても重要な基盤として不可欠な存在となった。



## (2) 当初目標の達成度

平成9年度から実施したR S P事業「ネットワーク構築型」から平成13年度からの「研究成果育成型」の終了までの9年間で、数多くの研究シーズを発掘し、可能性試験や育成試験により、研究成果を育成しつつ、事業化に繋げるために多数の大型プロジェクトへの橋渡しを行ってきた。

「ネットワーク構築型」により得られたネットワークから研究成果を大きく発展させる取り組みとして、平成11年に地域結集型共同研究事業（超精密半導体計測技術開発）、平成14年に都市エリア産学官連携促進事業（スマートマイクロチップの開発）などの大型プロジェクトの採択に繋がりが、特に地域結集型共同研究事業においては、第2回産学官連携推進会議において「文部科学大臣賞」を受賞するなど、高い評価を得たところである。

「研究成果育成型」においても、文部科学省の都市エリア産学官連携促進事業（環境保全に資する陸上と海域のバイオマス循環システムの開発：H15～H17）やJSTの大学発ベンチャー創出推進事業（スイッチトキャパシタ電源に関する技術：H15～17）の他、経済産業省の地域新生コンソーシアム研究開発にも多数の採択を得るなど、4名（平成17年度は3名）のRSP事業コーディネータが県内大学等を頻繁に訪れるという、地道かつ着実な活動を展開しつつ、TLOやプラットフォーム事業との効果的な連携を図りながら、重点5分野にわたるきめ細かなコーディネート活動を実施した。

### （3）地域におけるRSP事業の評価・波及効果

これまで、地域企業は、新技術・新製品開発のため、技術的課題に直面したときは、その課題にどのような問題があるのか、どのような解決方法を望んでいるのかをうまく伝えることが出来ず、その結果、大学と見えない「壁」が出来ていた。さらに、大学と連携しようとしても、入り口の段階でなかなか接点を見出すことが難しく、「大学は敷居が高い」という印象が定着していた。その中で、科学技術コーディネータが両者の間に入り、技術的課題を明らかにするとともに、最適な研究シーズを紹介し、うまく通訳することで、両者の間にある「壁」は取り除かれ、新たな共同研究体制が多数構築することができた。また、単なる紹介に留まらず、今後の研究開発戦略へのアドバイスなど共同研究のテーマに深く関わるコーディネート活動により、産業界からは非常に大きな信頼を得ている。その結果、企業と大学の共同研究開発が促進され、様々な提案公募事業への提案、採択に結びつけるなど、事業化に向けた大規模なプロジェクトを目指す取り組みが活発化している。

科学技術コーディネータは、できるだけ広い範囲から、様々な研究シーズの発掘を行うべく、県内の技術系学部を持つ4大学2高専の多くの研究者と接触し、育成試験を実施してきた。その結果、多くの研究者がそれぞれの研究を進めるにあたり、事業化という視点を意識するようになるなど、事業実施の効果は大学、高専の研究者から非常に高く評価されている。また、大学、高専側としても、地域に対する貢献の形を模索しているところであり、事業化の視点を持つ科学技術コーディネータがもたらす各種の示唆、情報には大きな期待が寄せられている。

一方で、企業側も、近年、独創的技術の確立によって、大手企業と対等的立場を形成している企業が成功事例として出てくると、それをモチベーションとして積極的に新技術開発に取り組むようになるなど、既存企業の意識・体質改善も図られ、RSP事業のコーディネート活動は「産」、「学」両者に大きな影響をもたらした。

また、コーディネート活動により、熊本大学、八代高専の研究成果をもとにしたベンチャー企業も設立されており、波及効果として、今後もベンチャー企業設立が相次ぐことが期待される。

#### (4) 今後の展開

**競争力のある地域産業を創出するためには、産学連携は必須であり、研究シーズと企業ニーズを結びつける研究開発コーディネート機能は、これからもますますその必要性は高まっていくと思われる。**

本県においては、これまでテクノ財団が、連携拠点機関としてRSP事業を実施し、科学技術コーディネータを中心として、より強力な研究開発コーディネート機能を構築してきた。そのこれまでのコーディネート活動で培われた技術情報や人的ネットワーク、そしてそれを活用するノウハウを貴重な財産であり、本県の産業振興にはその財産の活用が必要不可欠であることから、本年度県で予算措置を行い、「コーディネート活動促進事業」(テクノ財団委託)として、RSP事業の科学技術コーディネータを引き続き雇用することとしている。

## 2. 都道府県関連事項

### (1) 都道府県が推進する「研究開発コーディネート機能」の整備について

#### **熊本県における研究開発に係わる総合的コーディネート機能の整備方針**

熊本県科学技術振興指針(H11、H16改定)、熊本県工業振興ビジョン(H12)に掲げた重点5分野における高度技術に立脚した産業群の形成及び「熊本セミコンダクタ・フォレスト構想」、「熊本バイオフォレスト構想」、「熊本ものづくりフォレスト構想」に基づく地域産業の活性化のためには、大学等の研究成果を活かした新技術、新産業の創出が重要な課題である。

構想を推進するにあたっての各種具体的施策の立案にあたっては、各構想の推進組織から必要な施策の方向性が示され、県及びテクノ財団などが具体的施策を展開しているところだが、現場課題に密着した隙間のない効率的な支援施策を行うためには、科学技術コーディネータなどが研究現場、製造現場などから意見を吸い上げ、その意見を施策に反映するといったフィードバックが必要不可欠であり、今後科学技術コーディネータの重要性は益々増大していく。

また、テクノ財団においては、コーディネート活動促進事業の他、TLO事業、地域プラットフォーム活動支援事業、さらに産業クラスターとの連携を図る広域的新事業支援ネットワーク拠点重点強化事業等の施策を集中的に実施しており、特許流通アドバイザーや「産・産」連携を行うビジネスエージェントなどの「人的資源」に加えて、上述の施策や国等の研究開発プロジェクトを最大限に活用することで、「人」と「予算」の集中による、研究成果の掘り起こしから技術移転、事業化に至るまでの、より強力な総合的コーディネート機能を整備してきたところ。

#### **上記整備方針におけるRSP事業の位置づけ**

RSP事業は、本県における研究開発コーディネート機能の中核であり、科学技術コーディネータは、連携機関であるくまもとテクノ産業財団に研究シーズを注入し、共同プロジェクトへの展開を図るのみならず、個人から組織、基礎研究から応用研究さらには事業化に至るまで、研究成果を社会への還元に導くまでの中心的役割を担うとともに、積極的なコーディネート活動を展開してきたところである。